

PDCAチェックシート

実施年度	令和 7 年度			
事務事業名	結婚新生活支援事業		担当課名	都市整備課
【Plan】計画		【Do】実施・実行	【Check】点検・評価	【Action】処置・改善
■目的 婚姻に伴う新生活を経済的に支援すること で、若者世帯の経済的不安の軽減と、地域に おける少子化対策に資するため、若者の婚姻 に伴う新生活に係る経費の一部について、補 助金を交付する。 ■成果指標(アウトカム・KPI) ※ 【目標値】 ○補助金交付 3件 【達成値(R7実績値)】 ○補助金交付 1件		■具体的取組 対象者 以下の条件を満たす1年未満の新婚 夫婦ともに39歳以下 合計所得が500万円未満 対象経費 住居の購入費用、リフォーム費用、賃借時の 初期費用又は引っ越し費用 補助金(上限) 夫婦ともに29歳以下 60万円 夫婦ともに39歳以下 30万円 市HP、広報紙で周知するとともに、婚姻や転 入時にチラシを配布。 県HPに掲載するほか、移住フェアや移住相 談会にて周知。 ■インプット(投入金額等) 事業費等 ○結婚新生活支援事業補助金 100千円 ■アウトプット(数量等) 実施回数等 ○補助件数 1件 ○移住フェア等参加 6回	■成果指標の具体的検証結果 (インプット・アウトプットに対するアウトカムの 達成状況はどうか、また、達成できていない場 合の原因は何なのか等の検証結果を具体的 に記載) 婚姻届提出時や新婚世帯家賃補助申請時 (新規申請18件)に併せて案内をしているが、 夫婦2人の所得要件で対象外になることが多 く、補助金交付目標より少ない結果となった。 アンケート結果では、補助対象者が「事業を 市の広報・HP・SNS等で結婚前から知ってい た」と答えており、認知度において、一定の効 果が認められる。	■検証結果を受けての具体的対応 令和3年度から国の少子化対策重点推進交 付金の対象事業として実施する事業である。 市HPによる周知をはじめ、香川県や関係課と 連携しながら対象となる世代や新婚世帯への 周知啓発を徹底する。 また、婚姻届提出時や新婚世帯家賃補助申 請時に併せて継続的に案内を実施していく。 本事業の効果を検証しながら国へ制度の見 直し等を要望するとともに、見直される際には 柔軟に対応していく。 ■評価 現状維持

※KPI … 重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標(数値)をいう。